## <u>平成24年度事務事業評価シート</u>

◎基本情報

甲	事務事業名 征	恵島県	具海面環境保全推進事業(掃海事業)	担当部署		済建設部		農林水産課	
総	合計画体系			根拠流			徳島県補助金交付規則 徳島県水産関係事業費補助金交付		
	基本政策(大項目)	4	活力とにぎわいあふれる鳴門づくり	計画	など	一個島県水 要綱	<b>座関係</b> 争:	<b>美</b> 賀舗助金父付	
	政策(中項目)	1	活力都市 なると		開			55 年度	
	(小項目)		農林水産業(④水産業)	事業	始	昭和	▼	33 平及	
	施策	13	水産業の振興	期間	終	  -		_	
	基本事業	1	漁業生産基盤の整備		期	<b>一</b>			
	施策	13	水産業の振興	期間	終期	未定			

<u> </u>	概要(PLAN)							
- 444		□個人□世帯□団体	<u>√</u> ₹0.	)他 [	内部管	寶理		
事業 対象	誰(何)を対象に しているか	海底に沈降している堆積物						
7.3.20								
<del></del>		海底に沈降している堆積物等を除去し		ま盤であ	る藻場の	の復旧復	夏元並び	に漁場
事業目標	対象をどのよっな状態  にしたい(目指す)のか	環境の保全及び漁業生産の安定向上を	r図る。					
_		指標名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	単位
成果 目標	事業目標の達成度合	堆積物除去量	79	79	79	79	79	m³

## ◎実施結果(DO)

中佐	するどの	るた のよ	は目標を達成め、手段として うな活動を行っ のか	小型底曳網漁船 に引き渡し、処理		堆積物を引き	き上げ、可燃	*物は焼却処	<b>℡理、不燃物</b>	は廃棄物処	理業者
事	業	実	施手法	□市実施	□□一部委	託 3	<b>季託</b>	☑ 補助金	: 7	の他	
指標名						22年度実績	23年度実績	24年度目標	25年度目標	26年度目標	単位
活動指 実施した事業			1 掃海面積			1,575	1,050	1,050	1,050	1,050	ha
の活動量を す指標		2 漁船隻数				112	86	86	86	86	隻
成果指対象にどのうな効果が	<sub>:どのよ</sub>   堆傾初除五重 <sup>果が</sup>				119	90	-	1	1	m	
あったか示す	か示す		目標達成率(実績/目標)			113.9	-	_	_	%	

	=	コスト分析	22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	単位
事業費		(財源内訳の合計)	4,313	2,873	3,066	3,066	3,066	
		国	0	0	0	0	0	
		県	3,680	2,249	2,400	2,400	2,400	
	財源 内訳	地方債	0	0	0	0	0	千円
	1 34/	その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	633	624	666	666	666	
事業にかかる人件費(人件費内訳の合計)			652	652	652	652	652	
	人件 費	正規職員(6,517千円/人)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	i
	内訳	臨時職員等(2,012千円/人)						人
総事業	費	(事業費と事業にかかる人件費の合計)	4,965	3,525	3,718	3,718	3,718	千円

## 【事務事業名:徳島県海面環境保全推進事業(掃海事業)】

◎平成24年の実施状況(DO')

現在の実施状況

播磨灘沖は小型底曳網漁業、定置網漁業など多様な漁業経営が行われている。 漁業環境の悪化や水産資源の枯渇による漁獲高の減少対策として、漁場の環境保全に努める為、小型底曳網漁船を使用して堆積物を引き上げ、可燃物は焼却処理、不燃物は廃棄物処理業者に引き渡し、処理する。

◎項	目別評価(CHE	CK)		
	1.必要性の評価	<b>6</b>		理由等所見欄
		\	① 廃止した場合に支障が出る。	掃海事業を実施 することにより、 漁場の回復が図
		7	② 施策 水産業の振興 の達成につながる事業である。	
	6	\	③ 税金で実施するにふさわしい事業で、市民への説明責任も果たせる。	られ、漁船の作 業効率の上昇及
			市民の基本的な生活の維持·確保に必要不可欠な事業である。 ④	び漁獲量の減少 対策に繋がり、水
			行政内部の管理上必要不可欠な事業である。	産業の振興が図
	/10		⑤ 法令により実施することが義務づけられている事業である。	られる。
_	2.有効性の評価	<b>6</b>		理由等所見欄
事務		>	市民生活上の課題解決に貢献している。	漁業経営の安定 を図る上で、生産
事			行政内部の管理上の課題解決に貢献している。	基盤となる漁場
業の	10	7	② 事業目標が達成できるような事業内容になっている。	の回復及び保全 は最重要である
評価	. •	$\overline{}$	 ③ 事業対象は適切である。	と考える。
ІЩ		$\overline{}$	④ 成果目標が達成され、市民に具体的に説明できるような効果があがっている。	
	/10	$\overline{}$	⑤ 現在の事業費で、事業の見直しによる成果向上の余地はない。	
	3.効率性の評価	<b>6</b>		理由等所見欄
		<b>✓</b>	① 事業実施手法は適切である。	実施方法は海底の 清掃作業であり、
	10	7	② 事業費を削減する余地はない。	唯一の方法である ため、現状を充分
	10	7	③ 作業手順の改善などによる人件費削減の余地はない。	に把握できている
		7	④ 受益者負担や補助金の割合に問題はない。	のは実施主体だけ であり、見直しは不
	/10	7	⑤ 効率性向上の余地はない。	可能である。

<u>◎今後の</u>	方向性	生(ACTION)				
課題等						
今後の方	向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3
↓「廃止」	・「要	改善」・「拡充」の場合	は以下の欄に記入し	てください。		
		実施予定時期		<b>▼</b>		
今後の 改革案	どの	ように改革するのか				